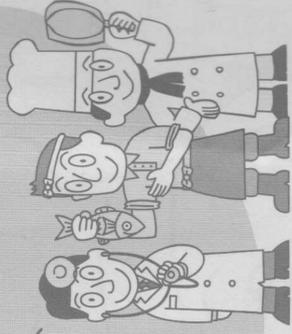


事業主、家族従事者、従業員が安心して働ける職場づくり

労働保険は役立っています

加入すれば /
こんな給付が
受けられます

保険料計算期間は、
4月から翌年3月
までです。



雇用保険料

雇用保険被保険者に支払う賃金総額に下記の率をかけた額

雇用保険料率	事業主負担分	被保険者負担分
一般	9.5/1000	6/1000
農林水産物製造業	17.5/1000	7/1000
建設業	18.5/1000	7/1000

失業手当金の支給期間

(倒産・解雇等以外の事由・一般の離職者)

被保険者期間	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
区分	90日	120日	150日

失業手当金の給付金額(年齢によってちがってきます)
※定められた賃金基礎日額の8割から5割で給付されます。

雇用保険の適用範囲が拡大されています!

短時間労働者の方、派遣労働者の方の雇用保険の適用範囲が
2010年4月1日から「31日以上」の雇用見込みがあること」に
拡大されています。

失業給付の種類

労働者(被保険者)が離職されたときなどで、一定の要件で失業等給付を受けることができます。



労災給付の種類

労働者が業務上、または通勤中の災害によりけがをしたり疾病にかかり、死亡されたとき、被災労働者や遺族に必要な給付が行われます。



障害補償給付

障害等級	1~7級:年間313~131日分の年金 + 一時金
1~7級に該当	年に153~245日分の年金 + 300万円 又は 一時金1000日分 + 300万円
8~14級:年間503~56日分などの一時金	療養料 30日分 + 3150000円 又は 60日分

労災保険料

労働者の賃金総額に労災保険料率をかけ、全額事業主負担

事業の種類	保険率	事業の種類	保険率
建築事業	13/1000	機械器具製造業	6.5/1000
金属製造業	11/1000	卸・小売・飲食業	4/1000
金属加工業	11/1000		

民商の事務組合に委託すれば事業主・家族従事者も
労災給付が受けられるようになります。



ご注意

労災保険の加入手続きをせず、事業主の故意、または重大過失により生じた
事故について保険給付を受けた時は、2年間の保険料返還及徴収のほか、新たに
給付額の全部又は一部について費用徴収されることとなります。

2011.4月現在

負けて
たまるか
大震災

元請けから労災保険に入るように言われて、仕事を確保するため民商に相談し、労災保険の事業主特別加入をしました。

その後、すぐに仕事中の事故でけがをして、しばらく休業することになり…。収入が無くなり不安を抱えていましたが、労災保険のおかげで安心です。
(はりま中央民商 建設業 Yさん)

労働保険加入者の声

加入して
よかったです!

建設資材の準備中に事故が起きて、手を負傷。手続きもスムーズで、労災も早くおりました。加入前は、「労災事故なんてない」という気持ちが強かったのですが、いざ事故が起きた時は、休業補償もきっちり支給され、入っていて良かったと思える制度だと思えます。

事務組合でしかない事業主が入れる労災も本当に魅力的です。
(神戸北民商 建設業 Iさん)

民商とは

民主商工会(民商)は、中小業者の営業とくらし、権利を守り、社会的・経済的地位の向上をめざして運動をすすめています。

自らの帳簿に基づいて自分で税額を計算し、自分の責任で税額を決める「自主計算・自主申告」、金融対策や税金対策などに頭を痛める中小業者の悩みに応える「なんでも相談会」をはじめ、消費税増税反対・廃止、大型店の出店規制、商店街や地場産業の振興など、地域に根ざした中小業者の営業を守り発展させる運動に取り組んでいます。

全国の都道府県に約585の民主商工会(民商)があり、20万人を超える仲間がいます。

また現在は東日本大震災で被害を受けた地域の民商への支援を全国規模で行っています。



あなたも民商へ
ご入会ください

兵商連

検索